

日本の「おんせん県」が目指す 防災・減災と避難所運営



大分県

大分県は温泉源泉総数、温泉湧出量ともに全国1位で、別府温泉や由布院温泉などの観光地が人気である。その他にも、カボスや乾しいたけ、関アジ・関サバなどが有名で、鉄鋼、石油化学、自動車、半導体など幅広い産業が立地している。また、再生可能エネルギー自給率全国1位という側面を持つ。

近年、地震や水害など大規模な災害が増加するなか、大分県でも集中豪雨・台風などの風水害に数多く見舞われてきた。また、南海トラフ巨大地震をはじめ、地震や津波の発生も懸念されている。これら自然災害に対する防災・減災対策の一環として、大分県では県内の各自治体向けに『避難所運営マニュアル策定のための基本指針』を策定。『避難所運営マニュアル基本モデル』をつくとともに、各市町村の状況にあわせた避難所運営をスムーズに行うためのバックアップを続けている。

18市町村からなる大分県の総人口は、112万4,983人（2020年10月1日現在）。北部は中津市や豊後高田市から別府市・大分市の瀬戸内に近い温暖な地域が広がり、南部には造船業や水産業で有名な臼杵市や佐伯市、さらに内陸の日田市・玖珠町・九重町・竹田市などの山間まで、いろいろな気候や文化を持つ地域である。

過去の災害を見てみると、特に風水害による被害が多い。ここ数年だけでも、2020年の「令和2年7月豪雨」では死者6人、負傷者5人の被害が出た。2018年には「平成30年7月豪雨」・台風第24号が、2017年には「平成29年7月九州北部豪雨」・台風第18号が、熊本地震が発生した2016年（平成28年）には台風第16号が、2015年（平成27年）には台風第15号が、多くの被害を及ぼした。数多い風水害被害の中でも2012年7月の「平成24年九州北部豪雨」の影響は大きく、死者3人、行方不明者1人、負傷者5人の被害が出ている。また、その前年の2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災もあり、大分県ではさらなる防災・減災の強化に取り組んできた。

もう1つ、大きな影響を与えたのが2016年4月14日から16日にかけて起きた熊本地震であった

(写真1)。大分県における人的被害は、死者3人、負傷者34人に及んだ。

大分県生活環境部防災局防災対策企画課課長補佐の池邊敦さんは、「県内でも各所で被害が発生しました。また、熊本県内の被災地に派遣した職員からの情報によって、避難所運営や避難者想定、備蓄品目のその後の大幅な見直しにつながりました」と話す。たとえば車中避難や自宅避難など、それまではあまり想定されなかった避難方法への対応が必要となってきた。また、熊本県内の被災地ではブルーシートの需要が大きく、支援しようにも入手しづらい状況があったため、その後の備蓄品に加えることとなった。その他、長期にわたる避難所生活では、改めてプライバシー保護や健康維持のための対応が必要であることを認識したという。

熊本地震での経験を受けて2016年に『平成28年熊本地震検証報告書』を取りまとめた。検証の目的には「南海トラフ巨大地震など、今後発生が懸念されている大規模災害に備えるため、平成28年熊本地震における大分県の対応について検証を行い、今後の災害対応に資することを目的とする」と記されている。

また大分県では、2019年（平成31年）に「大分県地震津波被害想定調査」の改訂版をまとめている。その中では、①中央構造線断層帯の豊予海峡-由布院区間、②万年山-崩平山断層帯、③日出断層帯、④南海トラフの巨大地震、⑤周防灘断層群主部、⑥プレート内地震の6つの地震につい

て、地震と津波による被害想定調査を行っている。

想定される被害がもっとも大きい地震は中央構造線断層帯になるが、発生確率は低く、“ほぼ0%”となっている。一方、南海トラフ巨大地震の発生確率は、10年以内が“30%程度”、30年以内が“70~80%”、50年以内が“90%程度もしくはそれ以上”とされている。予想される震度は、大分市では、中央構造線断層帯による地震が震度7、南海トラフ巨大地震が震度6強。別府市では、中央構造線断層帯による地震が震度7、南海トラフ巨大地震が震度5強である。

そのため大分県では、④南海トラフ巨大地震を喫緊の課題として捉え、防災・減災対策を推進している。

その他にも、大分県内には鶴見岳・伽藍岳、由布岳、九重山の3つの火山がある。鶴見岳・伽藍岳と九重山は、常時観測火山に選定されており、火山による被災の可能性もある。また、原発事故などの複合災害への対応もある。さまざまな災害に対応するための高い防災・減災能力に加えて、地域性に合わせた柔軟な避難所開設・運営が求められている。

生活環境部生活環境企画課主査の石垣敦至さんは、「県内の自治体ごとに状況や課題が異なります。それぞれの实情にあわせて防災・減災に取り組むことが重要だと考えています。市町村や自主防災組織、防災士などがしっかり連携して避難所運営を含めた防災対策に取り組んでいただくことが必要です。大分県では、防災対策企画課を中心



写真1 2016年4月の熊本地震で被害を受けた熊本城と鳥居が倒壊した水前寺公園の参道。大分県内の被害も大きかったが、熊本県に職員を派遣して実施した救助活動がその後の教訓となった（撮影・日刊工業新聞社）